

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

佐世保食肉センター株式会社における高効率ボイラの導入と都市ガスへの燃料転換による温室効果ガス排出削減プロジェクト

プロジェクト 実施者名	全国農業協同組合連合会
----------------	-------------

妥当性確認申請日 2013年12月27日

プロジェクト登録申請日 2014年2月20日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がある場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) ゼンコクノウギョウキョウドウ クミアイレンゴウカイ
	全国農業協同組合連合会
住所	東京都千代田区大手町1丁目3番1号JAビル

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ) ジェイエIMITSUIリース カブシキガイシャ
	JA三井リース株式会社
住所	東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

実施者名	(フリガナ) サセボショクニクセンター カブシキガイシャ
	佐世保食肉センター株式会社
住所	長崎県佐世保市干尽町3番地42

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ) ゼンコクノウギョウキョウドウクミアイレンゴウカイ
	全国農業協同組合連合会
住所	東京都千代田区大手町1丁目3番1号JAビル

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2～4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

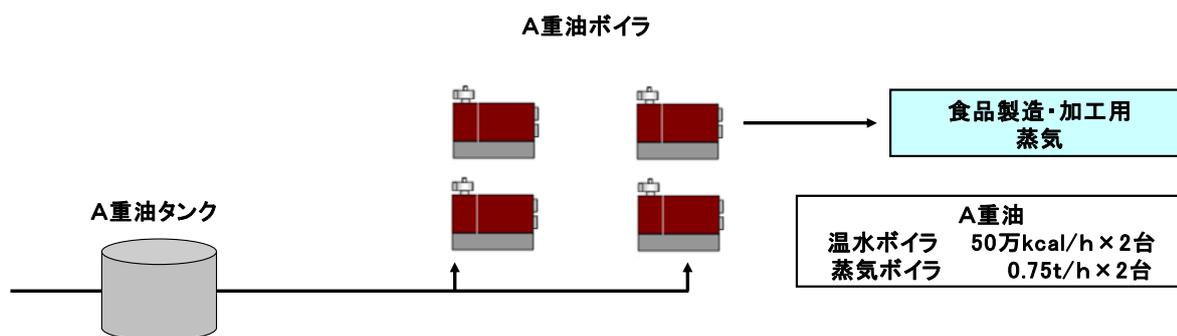
2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	佐世保食肉センター株式会社における高効率ボイラの導入と都市ガスへの燃料転換による温室効果ガス排出削減プロジェクト	
目的	食品製造・加工の熱源として用いている重油ボイラーを高効率の都市ガスボイラーに転換することにより、省エネルギー及びCO2 排出量削減を行う。	
概要（削減方法）	A重油ボイラーを高効率の都市ガスボイラーへ更新することで燃料使用量を削減し、CO2 排出量を削減する。さらに、都市ガスはA重油よりも単位発熱量あたりの炭素含有量が少ないため、ボイラーの燃料を都市ガスに転換することにより CO2 排出量を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	佐世保食肉センター株式会社
	住所	長崎県佐世保市干尽町3番地42

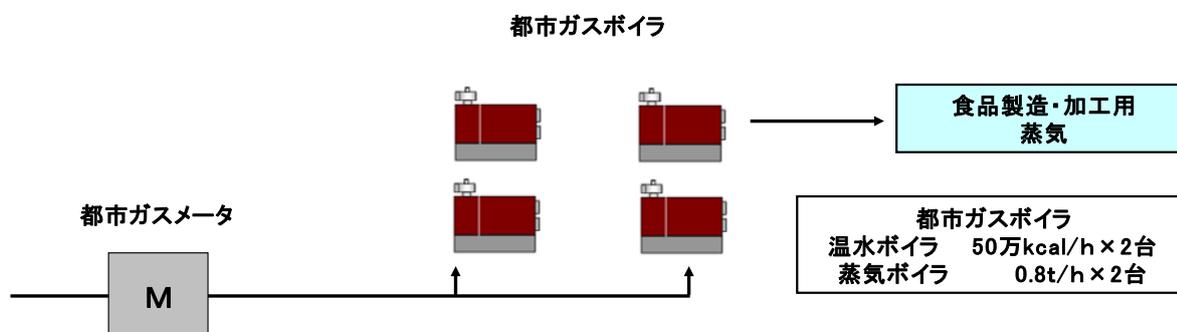
2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図※1) :



※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	□2013年4月以降に実施されたプロジェクトである ■2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない ※2 □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録を受けている ※3
追加性	■追加性を有している ※4

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.2）に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの（ポジティブリスト）については、別紙（A.2）の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-S-001 ver.1.0
	方法論名称	ボイラの導入
更新／新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>ベースラインボイラー（更新前）に比べて更新後は効率の高いボイラーを導入している。</p> <p>更新前 : 温水ボイラー86% 蒸気ボイラー85%(ともに低位基準)</p> <p>更新後 : 温水ボイラー90% 蒸気ボイラー97%(ともに低位基準)</p> <p>(1) ボイラーを更新するプロジェクト</p> <p>① 更新前の設備の効率が取得できている。 (温水ボイラー86% 蒸気ボイラー85%(ともに低位基準))</p> <p>② 更新前の点検記録簿により、故障・異常等の記録はなく、継続使用が可能であった。 また、更新前の設備の導入日は、温水ボイラー；2002年1月、蒸気ボイラー；2001年11月であるため、更新前の設備の使用期間は法定耐用年数の2倍(30年)以内である。</p> <p>③ プロジェクト実施後の設備の能力特性は同等である。</p> <p>更新前 温水ボイラー；581kw (500,000kcal/h) 蒸気ボイラー；0.98MPa (10.0kgf/cm³)</p> <p>更新後 温水ボイラー；581kw (500,000kcal/h) 蒸気ボイラー；0.98MPa (10.0kgf/cm³)</p> <p>④ プロジェクト実施後の設備の定格能力は更新前の定格能力の1.5倍以内である。</p> <p>更新前 温水ボイラー；581kw×2台=1,162kw 蒸気ボイラー；0.75t/h×2台=1.5t/h</p> <p>更新後 温水ボイラー；581kw×2台=1,162kw 蒸気ボイラー；0.8t/h×2台=1.6t/h</p>
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>ボイラーで生産される蒸気は全て工場内での加工用途に用いられているため。</p>

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	ボイラの使用	CO2	－	■排出量の算定を行う
主要			－	□排出量の算定を行う
付随的				□排出量の算定を行う □排出量の算定を省略する
付随的				□排出量の算定を行う □排出量の算定を省略する

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	ボイラの使用	CO2	－	■排出量の算定を行う
主要			－	□排出量の算定を行う
付随的				□排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する
付随的				□排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

認証予定期間 ※1	2014年4月1日～2021年3月31日（7年）			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2014年度	577.0 t-CO2	408.0 t-CO2	169 t-CO2
	2015年度	577.0 t-CO2	408.0 t-CO2	169 t-CO2
	2016年度	577.0 t-CO2	408.0 t-CO2	169 t-CO2
	2017年度	577.0 t-CO2	408.0 t-CO2	169 t-CO2
	2018年度	577.0 t-CO2	408.0 t-CO2	169 t-CO2
	2019年度	577.0 t-CO2	408.0 t-CO2	169 t-CO2
	2020年度	577.0 t-CO2	408.0 t-CO2	169 t-CO2
	合計	4,039.0 t-CO2	2,856.0 t-CO2	1,183 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）			

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から2021年3月31日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	全国農業協同組合連合会 燃料部 新エネルギー推進課 田中 一嘉
モニタリング担当者 ※1	佐世保食肉センター株式会社 事業管理部長 林 源太郎

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	①プロジェクト実施後の都市ガス請求書をファイリングするとともに毎月のガス消費量を集計表に記録する。 ②都市ガス供給会社の供給条件（発熱量、排出係数、標準状態換算係数）データを保管する。 ③プロジェクト実施前後のボイラー設備の仕様書を保管する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 2 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名 :

類似制度での認証予定期間 :

)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。